

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	国営事業完了地区等対策推進事業
目的	(1) 対象 中海干拓地及び国営開発地の入植農家・入植希望者等 (2) 意図 中海干拓地及び国営開発地の入植や農地の利活用を促進し、農家の経営安定を図る。
事業概要	・中海干拓地(揖屋工区、安来工区)への入植を促進し収益力向上による経営安定を図るために、売渡及び貸付を行うしまね農業振興公社に対して、必要な経費を支援する。 ・中海干拓地及び国営開発地の農地の利活用を促進し地域農業の活性化を図るために、新規品目の導入等の検討を行う。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名	公社保有地(干拓農地)の売渡・貸付済み面積	目標値		316.9	319.6	322.3	325.0	ha
		取組目標値						
2 式・定義	売渡・貸付済み累計面積÷平成31年度目標面積(325.0ha)	実績値	314.2	318.8	322.5			%
		達成率	—	100.6	101.0	—	—	
2 指標名	国営開発地における農地活用面積	目標値		756.2	764.1	772.1	780.0	ha
		取組目標値						
2 式・定義	国営開発地活用面積÷平成31年度目標面積(780.0ha)	実績値	748.2	748.0	741.0			%
		達成率	—	99.0	97.0	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画	前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
事業費(b)(千円)	286,962	139,852		
うち一般財源(千円)	236,366	126,015		

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

【中海干拓地】

- 平成29年度は、法人・個人の新規入植により、貸付面積が目標値を2.9ha上回った。
- 平成27年度に揖屋干拓地暫定ため池跡地7.5haを松江市と売買契約を締結したことにより、農地以外の土地については売渡しがすべて完了した。

【国営開発地】

- 平成29年度は担い手への農地集積が図られたが、休閑地の増加に歯止めをかけるには至らず、全体では農地活用面積目標を23.1ha下回った。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

【中海干拓地】

- 干拓農地の売渡及び貸付制度の周知と活用に努めた結果、平成29年度は農地貸付による入植者(3戸/3.8ha)が確保できた。

【国営開発地】

- 各種補助事業等の活用により、休閑状態となっていた農地の再生が図られ、利活用が進んだ農地も一部見られる。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

【中海干拓地】

- 干拓農地の貸付は進んでいるが売渡については、近年進んでいない。

【共通】

- 作付休閑地は減少している地区もあるが、国営事業完了地区全体では増加傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

【中海干拓地】

- 近年は企業等の入植が多いが、企業等は農地取得よりも貸付を希望している。

【共通】

- 耕作者の高齢化等により大規模な経営の継続が困難になっている。

③原因を解消するための「課題」

【中海干拓地】

- 企業等が希望する貸付を進める中で、売渡を促していく必要がある。

【共通】

- 営農意欲のなくなった農家の農地について、規模拡大を希望する経営体へ集積するとともに、経営の安定化を図る必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

【中海干拓地】

- 相談会等で農地取得や貸付の支援事業を更にPRするとともに企業の参入方策等について新たな施策を検討し、干拓農地の売渡や貸付を促進する。

【共通】

- 市町・農業会議等との情報交換や農家の意向調査を行うとともに、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積を促進する。

- 実証などを設置し、収益性の高い新規品目の定着を検討して、経営体への導入を図る。